

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		評価方式	総合(実績)事業	番号	4-10
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		17,239,204	24,245,972	23,852,156		
（ 補 正 後 ）		20,054,344	25,618,547			
前年度繰越額（千円）		243,079				
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	0 <0>	20,297,423 <0>				
支出済歳出額（千円）		17,282,395				
翌年度繰越額（千円）		2,718,246				
不用額（千円）	0 <0>	296,782 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	個別票②のとおり。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	-					
評価結果の予算要求等への反映状況	今年度の評価結果を踏まえて、引き続き事業を継続する。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				番号	4-10			
	予 算 科 目							(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額	
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,968	11,317	
	A	2	一般	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	860,288	721,758	
	A	3	一般	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,966,818	21,708,492	-265,610
	A	4	一般	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,898	1,410,589	-431
	小計						24,245,972 の内数	23,852,156 の内数	-266,041
対応表において◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○ となっているもの	C	1				<	>		
	C	2				<	>		
	C	3				<	>		
	C	4				<	>		
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇ となっているもの	D	1				<	>		
	D	2				<	>		
	D	3				<	>		
	D	4				<	>		
	小計						の内数	の内数	
合計						24,245,972 の内数	23,852,156 の内数	-266,041	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成 年 月

担当部局名: 気象庁経理管理官付

政策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	番号	4-10
-----	---	----	------

政策の概要
 自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の充実が必要である。防災情報等の精度向上及び情報伝達体制の充実を目指して各々の業績指標を設定している。

【評価結果の概要】

(総合的評価)
 業績指標の実績値は、各業績指標ともに目標に向けた成果を示している。自然災害は年ごとの変動も大きいため、今後とも着実な施策の実施が必要である。
 なお、防災情報は精度向上とともに、その種類やデータ量が増加しているため、情報の受け手にそれぞれの情報を持つ意味が十分には理解されていない側面がある。

(必要性)
 我が国では、地震による強い揺れや近海の地震による大津波がただちに来襲して、甚大な被害を被ってきた。「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」では、地震発生から早いところで3~4分で奥尻島に津波が到達したほか、近い将来に発生するとされている宮城県沖地震、東海地震、東南海・南海地震等による大津波により、海岸沿いの都市が津波災害に見舞われる恐れが指摘されている。津波による被害を軽減するためには、事前対策もさることながら、発災直後からの救援救助活動や住民の避難が重要であり、それを支援・促進する地震津波情報の迅速で正確な発表が不可欠である。また、我が国には、台風が年間平均10.8個接近し、2.6個上陸している。台風による被害を軽減するためには、台風情報による早めの防災対応が有効であり、台風中心位置の予報精度を改善が求められている。このように、自然災害による被害を軽減するためには、精度の高い防災情報を確実かつ迅速に防災機関等へ提供することが求められており、防災情報の一層の精度向上を図るとともに、情報伝達体制の充実に努める必要がある。

(効率性)
 精度の高い防災情報の確実かつ迅速な防災機関等への提供に当たっては、伝達システムの高速化や集約化など、施策の実施にあたってより効率的に取り組んでいる。例えば、平成20年度の地震発生から地震津波情報発表までの時間を短縮するための予算額については、平成19年度より約8.8億円増加しているが、大規模地震時にも安定した地震津波情報を提供することは、大規模地震時の津波による人的被害等を考えると投資以上の効果がある。したがって、効率的な取組みであると評価した。

(有効性)
 「平成5年(1993年)北海道南西沖地震」では、地震発生から津波警報発表まで5分かかっており、この時間を短縮することが津波による被害の軽減のための課題であった。平成20年度の地震発生から地震津波情報発表までの時間は平成17年度に比べ10%程度改善し3.9分となり(業績指標61)、目標に向けて順調に進んでいる。この他の業績指標もA評価としており、防災情報の精度向上と伝達体制の充実に向けた成果を示している。

(反映の方向性)
 引き続き、防災情報の精度向上及び伝達体制の充実を進めるとともに、今後は、災害の場面に応じて発せられる各種防災情報が有効に活用される方策を検討する必要がある。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方
				18年度	19年度	20年度		
自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	%	0 19年度	—	0	17	40 23年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県について、拠点の重要性や現時点での予算等を勘案し、平成23年度末の目標値を設定した。
	台風中心位置予報の精度	km	323 17年度	299	263	289	260 22年度	平成17年までの過去3年間における予報誤差の平均は323kmである。新たな数値予報技術の開発等により、5年間(平成22年)で約20%の改善目標(同平均260km)が適切と判断。
	地震発生から地震津波情報発表までの時間	分	4.4 17年度	3.9	3.9	3.9	3.0未満 23年度	平成19年(2007年)能登半島地震においては、過去最も早く、2分以内で津波注意報を発表した。この事例では、地震の発生場所が陸地に近く、品質の良い観測データが短時間で得られる等の条件が整ったこともあるが、今後さらに改善をすすめ、日本沿岸に短時間で津波が来襲する恐れがある全ての地震に対して、平均で3分未満となるよう目標を設定する。
	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	海域	0 18年度	0	5	5	7以上 23年度	平成19年度にコンピュータを使った予測モデルを開発し、4つの内海等(伊勢湾、播磨灘、有明海、東京湾)を対象として試行的に運用を開始した。平成20年度には防災関係機関等へ予測情報を提供することを目指し、また平成23年度までには予測対象海域として大阪湾、周防灘、鹿児島湾等に加え、全部で7以上の海域を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測情報の提供を目指す。
防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	件/月	0 18年度	0	12000	16000	31000 23年度	平成19年時点でウェブサイト(http://www1.gsi.go.jp/)を通じて公開している防災地理情報へのアクセス件数を元に、平成23年度までに見込まれる防災地理情報の整備や、閲覧環境の向上等を加味したアクセス件数を目標値として設定。	

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	防災基本計画	平成20年2月18日	国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。
	所信表明演説	平成19年10月1日	今なお頻発する災害による死者の発生は、国民生活に大きな不安をもたらしています。災害が発生した場合の「犠牲者ゼロ」を目指し、対策の充実に意を用いています。